

## 第2部

# JICA事業の 地域別取り組み



### 第1章 アジア地域..... 36

- 1 東南アジア..... 36
- 2 東アジア..... 40
- 3 中央アジア・コーカサス..... 42
- 4 南西アジア..... 45

### 第2章 中東地域..... 48

### 第3章 アフリカ地域..... 52

### 第4章 中南米地域..... 57

- 1 中米・カリブ..... 57
- 2 南米..... 60

### 第5章 大洋州地域..... 63

### 第6章 ヨーロッパ地域..... 66

# 東南アジア



## 援助の柱 域内統合に向けて包括的な協力を推進

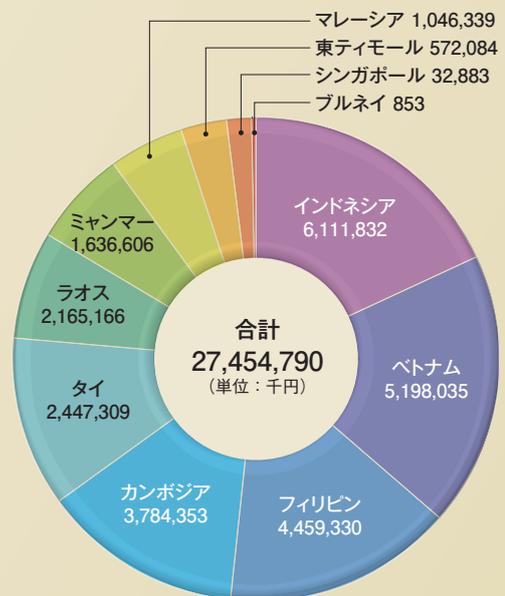
東南アジア地域は、東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟する10カ国と、2002年に独立を果たした東ティモールの11カ国から構成されています。ASEANは、1967年に経済成長と域内平和を目的に設立され、創設メンバーであるインドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイに、1984年に加盟したブルネイをあわせた先発ASEAN6カ国と、のちに加盟したベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの後発ASEAN4カ国からなります。

ASEANは、1992年のASEAN自由貿易協定（AFTA）に基づき、域内の市場統合を推進しています。2007年11月の第13回ASEAN首脳会議では、ASEANの最高規範となる「ASEAN憲章」が採択されました。また、2015年までの「ASEAN経済共同体」実現のための行程等を定めた「ASEAN経済共同体青写真（ブループリント）」が採択され、共同体実現に向けて大きな一歩を踏み出しました。

ただし、先発ASEANが一定の発展段階に達している一方で、後発ASEANは遅れをとっており、地域経済の発展とともに、域内の格差是正がASEAN地域統合の重要な課題となっています。

日本は、戦後外交の柱の一つとして「アジア重視」を掲げています。東南アジアと日本は、さまざまな面で密接な関係にあり、特に経済面では最大のパートナーとして相互依存関係にあります。近年は、マラッカ海峡などのシーレーンをはじめ、政治・安全保障面での同地域の重要性も高まっており、同地域への支援を継続していきます。

● 東南アジア各国への協力実績（2007年度）



\*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むアジア地域（東南アジア、東アジア、中央アジア・コーカサス、南西アジア）全体に対する協力実績は、45,121,925千円です。

## 開発の現況

これまで、JICAはASEANおよび東ティモールに対し、戦後復興から経済発展の過程で、各国の人材育成に関し、多くの貢献をしてきました。量的に言えば、約8万3000人の研修員を受け入れ、約3万4000人の専門家を派遣してきました\*1。事例を挙げると、母子手帳など日本の経験をインドネシアに伝えたケースや、ベトナムの市場経済化を支援し外国の投資環境を整備するための財政金融分野における日本とベトナムの共同研究、日本の経験をベースにした民法の草案に対する指導助言等を行ってきました。各国の発展段階や経済規模の違いはありますが、ASEAN各国の経済成長率は4.5～13.4%（2005年実績）\*2の幅で推

移しており、ASEANはおおむね堅調に持続的な発展の道を歩み出しています。

これからのASEANに対しての協力は、日本とASEANの関係をより強固にしていくために、これまで培った日本とASEANのネットワークを駆使し、信頼できるASEANの友人としての責務を果たしていくことが重要です。JICAでは以下の3つの切り口で協力を展開していきます。

第一に、各国に対しよりインパクトのある協力をめざします。そのために、各国の重点分野を選択し、日本のあらゆる開発のツールを有機的に組み合わせ、活用した協力を推進していきます。円借款と技術協力を一体的に実施するこ

とにより、日本の経験を途上国へ適応させながら、人材育成を行い、協力の成果をより普及させることが可能となります。

次に、ASEANでは、経済成長をしている反面で、いまだに紛争を抱えています。JICAの開発のツールやこれまで培った人的ネットワークを活用し、地域の安定化への協力を重視していきます。

最後に、2015年のASEAN統合を前に、できる限り格差

を是正し、ASEAN共通で統治する枠組みや制度を確立するために、地域協力を推進します。ASEAN域内においてもグローバル化が進むなかで、地域共通で解決すべき課題も多様となり、日本がこれまで培ったシステムやノウハウを活用していくことが求められています。

\*1 出展: 2006年度までの累計。

\*2 出展: World Development Indicators Online (March 2008) World Bank

## 重点課題と取り組み

### 1. フィリピン

フィリピンは、東南アジアのなかで最も自然災害の多い国の一つです。頻繁に発生する台風、洪水、火山噴火、地震などの災害は、過去10年だけでも死傷者数が約1万2000人以上になります。また、農作物や道路、橋などの社会基盤が大きな被害を受け、特に貧困で苦しんでいる人々の生活をさらに悪化させています。近年は気候変動の影響でさらに災害が増加することが懸念され、早急な対策が必要とされています。

このような問題に対して、JICAは緊急援助、被災地復旧、河川改修を実施してきましたが、フィリピン政府、住民が自立的、継続的に災害に対応することができるよう、政策制度支援、コミュニティの防災能力強化を含んだ総合的な取り組みを支援するため、「防災プログラム」を形成しました。

このプログラムでは、①フィリピン政府の防災政策の整備、組織強化と人材育成、②災害被害を受けやすい地域におけるハード対策、③地震観測機器や洪水予警報システムなど防災関連機器の有効活用と維持管理能力の強化、④ハザードマップ作成などコミュニティにおける防災対応能力の強化を、2017年を目標として実施します。

プログラムの実施にあたっては、技術協力に加え、無償資金協力、円借款を組み合わせることで、ハード対策、ソフト対策の総合的アプローチで、よりインパクトの

ある協力の効果が普及することが期待されます。

### 2. インドネシア

インドネシアは、一時期の経済危機を脱し、安定的な成長段階に入っています。しかし、今後の経済成長を持続させるためには、比較的経済成長の見込める首都圏を中心とする西部地域での資本集約的産業の強化と、貧困地域の多い東部地域での資源加工型産業の成長がバランスよく進む「西高東高」型の経済成長が重要であると認識しており、JICAはその双方に対して効果的な支援を行うべく、プログラム化を進めています。

たとえば、経済成長の牽引役であるジャカルタ首都圏は、経済規模でGDPの3割が集中していますが、自家用車保有台数が2001年から2006年までの5年間で1.62倍になったこともあり、深刻な交通混雑に直面しています。また、周辺国に比べても公共交通機関へのシフトが遅れているという課題もあります。

こうした深刻な交通混雑はビジネスや投資環境にとって悪影響を与えていますが、関係する省庁や地方政府も多く、具体的な解決がなかなか進んでいないのが現状です。

JICAは、こうした状況の改善に貢献するため、2008年3月、プログラム形成調査を実施し、インドネシア政府の関係省庁等と協議し、ジャカルタ首都圏の交通需要が増大するなかにおいても、著しい交通渋滞を惹起することなく、都市経済活動を円滑に行えるよう、総合的な都市交通の改善をはかるためのプログラムを形成しています。

具体的には、次の3つの成果をめざすことを検討しています。

- ① 新都市交通システムの確立
- ② 交通による都市の成長管理
- ③ 道路の情報化推進および改良

取り組みにあたっては、たとえば「新都市交通システムの確立」においては、かつてJICAが実施した首都圏交通改善に係る開発調査の結果をふまえ、現在円借款にて首都圏高速鉄道の(MRT)整備が開始されつつあり、今後は首都圏高速鉄道運営会社の経営力強化や、他の公共交通機関との連絡



土石流により壊滅状態の集落(フィリピン)

の改善などの面でも技術協力を行うことを通じて、よりインパクトのある協力を展開していきたいと考えています。

### 3. 地域安定に向けた取り組み

2003年の「政府開発援助大綱(ODA大綱)」と2005年に発表された「政府開発援助に関する中期政策(ODA中期政策)」のなかで、平和構築は重点課題として定められていますが、東南アジアにおいても、ASEAN統合に向けた支援の大きな流れのなかで地域の安定とその定着をめざした取り組みが進められています。具体的には、紛争の影響を受けて貧困問題がより深刻になっていったフィリピンのミンダナオ島、インドネシアのマルクとアチェ、東ティモール、ミャンマーに加えて、2004年以来治安が悪化しているタイ南部の状況にも対応していこうと努力が続けられています。東南アジアの安定とその定着に向けた取り組みに対するJICAの支援は、これら紛争の影響を受けている地域と国に対して、従来からの二国間協力の枠組みのなかで行う技術協力プロジェクトに加え、ASEAN各国と連携しながら行う人材育成・能力向上のための研修、セミナー、ワークショップを併用することによって重層的であり相乗効果が期待できる支援をめざしています。

フィリピンのミンダナオ島には、2006年10月から国際停戦監視団(IMT)の経済社会開発部門に日本人要員を派遣して開発ニーズの把握と協力事業の取りまとめを行ってきましたが、これに加えて2007年2月からはコミュニティレベルの緊急復興事業を実施しながら、地域の中長期的な開発計画を作成しています。また、JICAはマレーシアと協力し

ながら、ミンダナオの人材育成にも取り組んでいます。今後、フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線(MILF)との間の和平合意締結後のミンダナオ開発を視野に入れた「平和と安定のための新ミンダナオ支援パッケージ」が日本政府から発表されれば、JICAの支援も円借款を含めたあらたな段階に移ることになります。

インドネシアのマルクに対し、JICAは2006年6月から経済の活性化、教育改善、安全確保、地方行政能力向上に対応する「紛争地域のコミュニティ再建」事業を実施しています。東ティモールやミャンマーでは、人間の安全保障の概念に基づいた事業を展開する一方で、人材養成については、ASEAN各国で実施される第三国研修の枠組みを利用して、国内での支援を補完しています。治安状況の悪化によってアクセスが阻まれているタイ南部5県に対して、JICAは2006年からマレーシアの大学と協力してパン島でタイ南部の大学教員と学生を対象とした能力向上ワークショップを実施しています。また、ミンダナオ、アチェ、南部タイの3つの紛争影響地域から人々を招き、相互の平和構築・復興経験からの学びを目的としたセミナーもこれまでに2度開催しており、多角的に東南アジア地域の安定をASEAN統合支援のなかで実現していく取り組みが続けられています。

### 4. 地域協力

東南アジア諸国の経済成長にともない、マレーシア、タイなど開発が進んでいる国に対する協力は減少してきています。その一方で、東南アジア諸国連合(ASEAN)に

## Front Line

フィリピン

23年に及ぶフィリピン海図協力の成果

### 「マニラ湾周辺の電子海図改版」が国際社会にお目見え

7000以上もの島からなる群島国家フィリピンでは、船は重要な交通手段です。しかし、複雑に入りくむ沿岸線の航行には常に座礁の危険性がともないます。

その航行の安全を守るための海図は、世界中の航海者が共通利用できるよう各国政府機関が国際基準に準じて作成し、責任をもって発行されています。

しかし、フィリピンでは、50年も前に他国の協力で作成された海図が更新されずに利用されてきました。このため誤差が多く、旧式のヤード・ポンド法が使われるなど航海者にとり不便で時には危険をもたらすものとなっていました。そこで、JICAはフィリピン周辺の海図の精度向上を支援しようと、1984年から人材育成を柱とした技術協力を開始し、今日までその時代の求めに応じた協力を行ってきました。手作業による潮汐観測や水路測量法を伝授する専門家派遣より始まった協力の集大成として、2006年に海図／電子海図の補正に関する技術能力向上を目的とし「航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト」が開始されました。

プロジェクト開始からわずか半年後、測量艇の座礁事故により水路測量システムの主力機器マルチビーム音響測深機が破

損し、約7カ月間、水路測量が中断するという事態に陥りました。

しかし、この事故が契機となり、従来は進展の遅かったフィリピン側の対応が迅速化し、プロジェクトは7カ月間の遅れを取り戻し、当初目標を上回る測量成果を上げるようになったのです。

本プロジェクト長期専門家は「経験こそ力なり。そこから学ぶことのできる仕事です。フィリピン側の頑張り期待したいと思います。今後私は、彼らを研修員として受け入れる側になります。違った形で彼らとかがかわれるのが楽しみです」と笑顔を見せていました。(フィリピン事務所)



航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト

遅れて加盟したベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアは国民一人あたりGDPが1000ドルを大きく下回っており、東南アジア地域でも開発が進んでいる国とそうではない国との経済格差は依然として大きいといえます。また、地域の経済活動が活発になるにつれて物や人の動きが活発になり、そのマイナスの影響として、近年では鳥インフルエンザ、感染症、テロ、薬物密売などの国境を越える問題が出てきています。

JICAでは、一つの国に対する協力だけでは解決がむずかしいこのような課題に対して、「地域協力」という視点からどのようなアプローチが可能かを外部有識者とともに研究・検討してきました。その結果、国境を越える課題かどうかに加えて、日本政府の政策イニシアティブや日本らしい協力を実施できる人材・組織が国内にあるかという視点ももちながら、①東南アジア地域の物流網整備支援と地域開発、②海上輸送・交通ネットワークと海上保安・安全、③感染症対策、④気候変動対策などの環境問題への取り組みの4分野を当面の案件形成・実施が期待される地域の課題として選択し、一部はすでに具体的な案件形成に向けての調査・検討が始まっています。

たとえば、マラッカ・シンガポール海峡を抱え膨大な海上交通量を誇る東南アジアの海での海上交通安全の確保や海賊などの越境犯罪への適切な対応は、アジアの海の公共財としての価値を維持・向上させていくためにも不可欠な取り組みです。2007年11月の日・ASEAN首脳会議においては、福田総理大臣より、海上の安全確保のための資金協力および人材確保が表明されました。このイニシ

アティブをふまえて、JICAは海上保安庁とともに、いままでフィリピン、マレーシア、インドネシアで行ってきた各国のレベルアップのための二国間協力に加えて、各国の海上保安関係機関の人的・技術的交流を通じて域内諸国の協力・連携を促進するような協力の枠組みと具体的な案件を形成しているところです。

また、地域協力を促進するためには、地域国際機関との協力・連携が不可欠です。この観点から、2007年11月にASEAN憲章が採択され、2015年のASEAN統合という目標のために法的および実効的に強化される予定のASEAN事務局との連携協力について検討を行っています。日本政府の政策イニシアティブに加えて、ASEANの政策動向をふまえて、地域全体で取り組むべき課題にASEAN事務局とともに着実に対応していくことがねらいです。



コスタガードの訓練の様子(フィリピン)

## Front Line

ミャンマー

社会福祉行政官育成(ろう者の社会参加)プロジェクト

### ろう者の社会参加が促進される環境づくり

障害者への福祉サービスが極端に不足しているミャンマーでは、ろう者の社会活動への参加が困難な環境にあります。本プロジェクトは、ミャンマーの社会福祉行政官、政府・NGOのろう学校、ろう者組織が共に標準手話のテキスト作成や普及活動を行うことで、行政とろう者の協力関係が強化され、ろう者の社会参加が促進される環境の実現をめざしています。

現在、手話のできる長期専門家がミャンマーに派遣されています。専門家が着任した当初のろう者は、手話通訳を介さず話すことができる喜びから、とにかく自分たちの要望を一方的に伝えるだけの状況でした。それから4カ月間、ろう者の意見をどのように行政に反映できるかを行政官、ろう者、専門家が一緒になって話し合ってきました。そしていま、ろう者の意識が確実に変わり始めています。意見を述べるだけでなく、実行しなければ何も変わらない、実行するためには行政との連携に向け、自らが動くことが大切であると気づき始めたのです。また、ろう者の変化を

行政官も感じとり、彼らの意見をどのように行政に反映させることができるかを考え始めました。

現在プロジェクトでは、手話教材の作成に向けて関係者一同が手話の文法を学んでいます。ろう者と聴者が手を携え、一步一步進んでいます。

(ミャンマー事務所)



ろう者がタスクフォースに対して実施したプレゼンテーション



# 東アジア

## 援助の柱 人と人とのつながりを通じた人材育成、制度整備

中華人民共和国が1970年代末に改革・開放政策を開始して以降、日本は20年あまりにわたってその推進を支援し、めざましい経済発展の実現に大きく貢献してきました。しかし、経済の急激な発展と社会・経済構造の変化により、同国の援助ニーズが変化し、また、日本では厳しい経済・財政事情により、効果的で効率のいい援助が求められるようになりました。このように、対中ODAをとりまく状況が大きく変化したことをふまえて、2001年10月、外務省から「対中国经济協力計画」が発表されました。

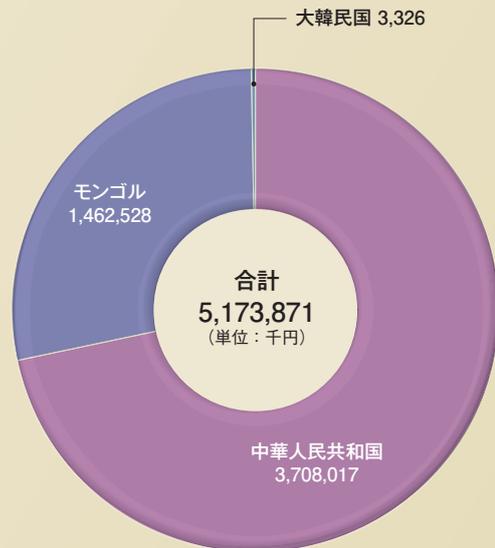
2006年3月、中華人民共和国は調和のとれた社会をめざす、あらたな5カ年計画を策定しました。JICAは、この5カ年計画に基づく同国の援助ニーズを十分に把握し、「対中国经济協力計画」にそって技術協力を実施しています。技術協力の際には、日本の民間活動への支援と多国間協力の推進に留意しつつ、以下の3つを重点分野としています。

- ①環境問題など地球規模の問題に対処するための協力
- ②改革・開放支援 ③相互理解の増進

一方、モンゴルでは、1991年に旧コマコン体制が解体して以降、経済が混乱していました。その後、強力な経済安定政策と日本を中心とした諸外国からの支援により、1995年以降は徐々に安定してきています。市場経済化を進めるモンゴルに対する支援は、2004年11月に外務省から発表された「対モンゴル国別援助計画」を基本的な指針としています。この計画では、以下の4分野が重点分野として挙げられており、JICAもこれにそって協力を展開しています。

- ①市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
- ②地方開発支援 ③環境保全のための支援
- ④経済活動を促進するためのインフラ整備支援

●東アジア各国への協力実績(2007年度)



\*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むアジア地域(東南アジア、東アジア、中央アジア・コーカサス、南西アジア)全体に対する協力実績は、45,121,925千円です。

\*大韓民国への実績は緊急援助等です。

## 開発の現況

### 中華人民共和国 —調和のとれた社会をめざして

中華人民共和国は、過去20年の平均実質経済成長率が9%を超えるなど、高い経済成長を長年にわたって維持しています。一人あたりの実質的な国内総生産(GDP)は1978年には225ドルでしたが、2006年には2040ドルに達しました。2001年12月には世界貿易機関(WTO)に加盟し、これを契機に世界経済における同国経済の影響はますます大きくなっています。2006年に

は、貿易総額は約1兆7000億ドル(WTO加盟時の2倍以上)で世界第3位となり、日本との関係でも最大の貿易相手国となっています。

その一方で、2007年3月の中華人民共和国政府の活動報告でも、調和のとれた社会の形成をめざして、多くの矛盾や問題を解決しなければならないことが指摘されています。環境汚染、資源・エネルギーの大量消費、都市と農村、あるいは地域間の発展格差などが課題として挙げられています。

## モンゴル

モンゴルのGDP成長率は、1995年以降2002年まで年平均2.7%でしたが、その後、高い水準を示し、2007年には9.9%の成長率に達しています。また、一人あたりのGDPは1480ドル(2007年)に達しており、これまで支援してきた国

際機関、諸外国も一様に、市場経済社会に向けた改革の基礎構築段階は終了したと認識しています。

しかし、マクロ経済の状況が好調な一方で、地方および地方から首都に移転したゲル地区住民を中心に、人口の36%が貧困層となっています。また、失業率も14.2%であり、格差の拡大が懸念されています。

## 重点課題と取り組み

### 中華人民共和国

#### 1. 環境汚染と感染症対策

中華人民共和国では依然として環境汚染や感染症の問題が深刻です。こうした問題は国境を越えて日本にも影響が及ぶ可能性があり、国際的な協力による対応が不可欠です。JICAは、地球温暖化対策、循環型経済の推進などに向けて、政策支援や技術支援を実施しています。また、自然環境の維持・回復や水資源の持続可能な利用に向けて、人材育成、計画策定や技術開発などに対する支援も実施しています。

感染症対策については、同国のポリオ撲滅に貢献した経験を生かし、かつ、世界保健機関(WHO)などと連携しながら、HIV/エイズ、SARS(重症急性呼吸器症候群)などの対策に向けて協力しています。



出稼ぎ労働者のための出張エイズ検査(中国「甘肅省 HIV/エイズ予防対策プロジェクト」)

#### 2. 市場経済化と良い統治

国際ルールと調和した市場経済システムを確立させるための取り組みは、日本の民間活動を支援する観点からも重要です。具体的には、経済法や企業関連法の整備を支援したり、人材育成を実施したりしています。人材育成では、国際ルールに即した税制、知的財産権などの確立と普及に向けて、日本の経験と現状を紹介しています。

公平な社会の発展を実現するために、同国政府による政策・制度の整備を支援しています。

#### 3. 両国民の相互理解の促進

両国民の相互理解を進めることは、日中間の長期にわたる良好な関係の基礎となります。このため、ボランティア派遣、地方自治体間の交流促進、青年研修事業や若手・中

堅幹部の訪日研修、NGO活動への支援など、さまざまな活動を通して、両国民が直接交流する機会を拡大し、相手の文化、社会などに対する理解を深める手助けをしています。

## モンゴル

#### 1. 教育と民間セクターでの人材育成

市場経済化改革の基礎構築段階を終えたモンゴルでは、今後は安定した経済成長が必要となっています。JICAでは、徴税機能の強化をはじめとする行政に携わる人材や将来のモンゴルを担う人材を育成するため、特に基礎教育を中心に、教育分野への支援を行っています。また、GDPの80%を占める民間セクターがいっそう活性化するように、円滑な経済活動に向けて法律の執行環境を整備しているほか、「モンゴル日本人材開発センター」(日本センター)を中心に、民間セクター関係者に対する人材育成支援などにも力を入れています。



理科の実験を行う子どもたち。実験を通して子どもに考えさせる指導法をプロジェクトで開発し導入した(モンゴル「子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト」)

#### 2. 地方開発

地方開発分野では、基幹産業である農牧畜業の振興を中心に、地方と首都との格差を緩和するための協力を進めています。

#### 3. 環境保全

大都市のゴミ問題や、国境を越えて北東アジア地域に影響を与える黄砂など、環境保全問題についても支援しています。

このほか、インフラ部門の整備は、モンゴルの経済発展の基礎となるため、人口集中が急速に進んでいるウランバートル郊外地域(ゲル地区)の基礎インフラ改善を含め、都市問題の解決に向けて都市計画策定にも協力しています。



# 中央アジア・コーカサス

## 援助の柱 市場経済化と民主化、社会セクターの再構築を支援

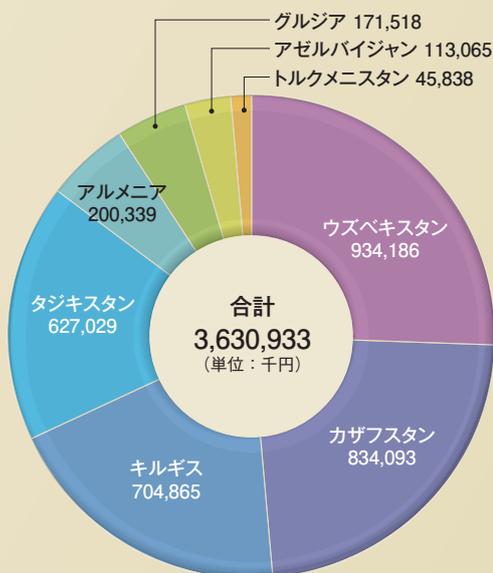
中央アジア・コーカサス地域は、アジアとヨーロッパを結ぶシルクロードの要衝として、古くから交易などによる人や物の移動が盛んな地域でした。現在、この地域には8つの国がありますが、ソ連解体にともなう独立から15年以上が経過し、市場経済化がかなり進んでいる国、依然として貧困状態や閉鎖的な政治経済体制が続いている国、民主革命による政権交代を経験した国など、国によって発展のスピードや方向性が多様化しています。

この地域は、カスピ海沿岸の石油・ガスや、ウランをはじめとする希少金属など、豊富な天然資源に恵まれています。こうした背景から、近年国際社会からの注目が高まっており、あらたなパイプラインの設置や道路・鉄道の再開発が始まっています。

しかし、その一方で大都市を除く地方の生活は厳しく、貧困削減や失業対策が重大な課題であることには変わりありません。各国が独立国としての体制を確立していく一方で、地域共通の課題（民主化、市場経済化に即した制度の確立など）や、国境を越えて取り組むべき課題（交通・輸送ネットワーク整備ほか）など、地域内協力を進める必要性も高まっています。

JICAは、各国の発展段階を考慮しつつ、市場経済化政策への助言や人作り、基本的なインフラ（道路など）の整備、社会セクター（保健医療や農村・貧困地域の開発など）の再構築に向けた支援を行っています。また、この地域と日本の協力の枠組み「『中央アジア+日本』対話」で協力の柱として掲げている、産業振興や地域内協力を進めるための活動も実施しています。

●中央アジア・コーカサス各国への協力実績 (2007年度)



\*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むアジア地域（東南アジア、東アジア、中央アジア・コーカサス、南アジア）全体に対する協力実績は、45,121,925千円です。

## 開発の現況

### 躍動するシルクロード地帯

ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの5カ国からなる中央アジアは、ユーラシア大陸のはほぼ中央に位置し、北はロシア、東は中華人民共和国、南はアフガニスタン、パキスタンなどの国々に囲まれています。コーカサスは、この中央アジアの西側にあるカスピ海を挟んで反対側にあり、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3カ国からなっています。

これらの地域は、1920年代にソ連に組み込まれました

が、1991年、その解体にともない独立を果たしました。古くはオアシス地帯を東西に結ぶシルクロードの要衝であり、両地域あわせて、面積約420万km<sup>2</sup>、人口約7500万人を有しています。

宗教的には、中央アジア5カ国およびアゼルバイジャンでは生活文化の上でイスラム教への回帰が見られるものの、各国とも政教分離政策を採用しており、イスラムの規範は必ずしも厳格ではありません。一方、アルメニアとグルジアでは古くからキリスト教が広く普及しており、固有の言語や文字を有するなど独自の文化圏を形成しています。ま

た、民族構成はトルコ系、スラブ系、ペルシヤ系など、非常に複雑です。

東アジアから中央アジア、中東にかけての帯は“不安定の弧”といわれています。その真ん中に位置する中央アジア・コーカサス地域が安定し、経済・社会が適切に発展することは、国際社会の平和と繁栄に大きく寄与することになります。そのため、日本もこれらの国々の独立以降、積極的に支援してきています。

## 多様化する政治経済

各国とも独立以降、市場経済化を進めてきましたが、天然資源の有無や改革のスピードの違いなどから、経済発展の差は大きくなっています。カザフスタン、キルギスおよびコーカサス3国は、貿易自由化、規制緩和、国営企業の民営化などの構造改革を積極的に進めています。カザフスタンとアゼルバイジャンは、カスピ海の石油開発を背景に、近年急激な経済発展を遂げています。

このカスピ海産の石油を輸送するBTCパイプライン（アゼルバイジャンのバクーからトルコのジェイハンまでを結ぶ）輸送ルート中央に位置するグルジアは、2006年にこのパイプラインが完成したため、今後は輸送収益による経済の好転が期待されます。キルギスは経済の回復や財政の堅実な運営により、債務指数の改善が見られます。小麦価格の高騰などによる物価上昇が見られるなか、経済成長を継続させることが課題です。

一方、ウズベキスタンとトルクメニスタンは、このような急進的改革プログラムとは一線を画し、独自の漸進的な経済改革路線を歩んできています。タジキスタンは、数年に及ぶ内戦という困難を乗り越え、1997年の和平合意、2000年の議会選挙の実施を経て、2002年に貧困削減戦略書（PRSP）を策定（2007年に改訂し、現在はPRSP2を策定）し、経済改革に向けた動きを着実に進めています。

この地域の主要な産業は、天然資源を除くと、農畜産業



現地農民に果樹栽培技術を指導する専門家（ウズベキスタン「フェルガナ州果樹栽培技術向上事業」）

とその産物を原料とする食品加工です。中央アジア地域の農業は、カザフスタンを中心とする天水畑作農業（小麦、大麦）および牧畜と、ウズベキスタン、トルクメニスタンを中心とする大規模灌漑による綿花栽培に代表されます。コーカサス地域はおもに地中海性気候に属しており、ソ連時代から有名なアルメニア産コニャックとグルジア産ワインに代表されるように、それぞれの気候・風土にあった農業が行われています。

各国とも市場経済化にともない、農畜産業分野では、ソ連時代にコルホーズ、ソフホーズと呼ばれた集団農場が解体されました。それぞれの国で取り組みは異なっていますが、それらに替わる新しい生産・加工、流通販売などの適正なシステムをつくるのが、依然として重要課題となっています。

## 民主化と国際関係

旧ソ連に属していたほとんどの国では独立以降も、ソ連時代からの指導者が継続して政権を担っていました。中央アジア・コーカサス地域でも同様でしたが、グルジアでは2003年11月にバラ革命、やや性格は異なるもののキルギスでは2005年3月にチューリップ革命が起り、政権が交代しました。トルクメニスタンでも前大統領の死去により、2007年2月に新大統領が就任しました。これらの国々では、概して指導者が強い権限を握っており、その交代は、国内改革の転機として注目されます。

また、中央アジア・コーカサス地域をとりまく国際情勢もダイナミックに変化しています。近年は、中華人民共和国が、上海協力機構を通じて中央アジアへの政治・経済的関与を強めているとともに、ロシアもユーラシア経済共同体の再構築を進め、この地域に対する影響力を再び強めています。2001年9月11日のアメリカ合衆国同時多発テロに続くアフガニスタン空爆に際しては、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの3カ国が欧米軍に基地を提供し、中央アジアにおけるアメリカ合衆国の存在感が一時拡大しました。しかし、その後、中華人民共和国とロシアの影響が拡大し、2005年11月にはウズベキスタンの空軍基地から米軍が完全撤退するなど現地の情勢は大きく変化しています。

コーカサス地域では、アゼルバイジャンとグルジアが石油および石油パイプラインを中心に、西側との関係を強化しています。グルジアは、2003年11月のバラ革命による政権交代後、民主化と経済の自由化を急速に進めており、国際社会からも高く評価されるようになっています。その一方、コーカサス地域には、さまざまな言語、宗教、文化をもった民族が複雑に入り組んでおり、民族紛争などの発生が地域の問題として残っています。

## 重点課題と取り組み

### あらたな地域戦略の具体化に向けて

2004年8月、中央アジア諸国を訪問した川口外務大臣(当時)が「『中央アジア+日本』対話」というあらたな枠組みを提唱し、各国との間で合意しました。この枠組みにおいて、これまでのシルクロード外交のもとで進められてきた二国間関係の強化に加え、地域共通の課題(テロ、麻薬、輸送、水・エネルギー資源、貿易、環境保全)に対する地域内協力の促進に協力することになり、さらにアフガニスタンなど周辺域外国との連携促進を支援することになりました。

### 中央アジアに対する協力

JICAは、「中央アジア+日本」の地域内協力を推進しつ



研修会の模様(キルギス「IT人材育成(国立ITセンター)プロジェクト」)

つ、中央アジア地域の自立的な発展を支援するとの観点から、①市場経済化支援、②社会セクター再構築支援、③インフラ整備、④地域内協力の促進の4つを重点分野として、協力を展開しています。

市場経済化支援では、中小企業振興、世界貿易機関(WTO)加盟支援、法整備支援、金融制度改革などの制度整備や人材育成を行っています。また、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタンに「人材開発センター(日本センター)」を開設し、市場経済化に貢献する人材を育成するビジネス講座や日本語講座、相互理解促進事業など、市民に開かれた“顔の見える協力”を実施しています。

社会セクターの再構築に向けた支援では、保健・医療や教育に関する制度改善、技術指導や機材の整備のほか、看護師などの青年海外協力隊員が、国内各地に派遣されています。

インフラの整備については、給水などのインフラ施設の維持・管理能力向上に向けた制度整備、人材育成、域内外をつなぐ道路整備などの協力を実施しています。道路整備の協力などは、地域内協力の促進にも大きく寄与するものです。

### コーカサス3国に対する協力

コーカサス3国に対しては、貧困削減と生活水準向上への取り組みを支援するため、①所得向上と雇用促進、②公共サービスの質とアクセスの向上、を重点分野とし、中小企業の経営者を育成するための支援や水道分野での協力を行っています。

## Front Line

タジキスタン

デフカン農場協会トラクターレンタル実験事業

### 協会の機能強化に貢献 トラクターレンタル(請負耕作)事業が好評

タジキスタンでは、1991年の独立後、旧ソ連時代の集団農場が順次解体され、デフカン農場と呼ばれる自営農家が生まれました。同時に農民組織としてデフカン農場協会が法的に認められましたが、農民の組織化は遅れており、各地につくられた協会の多くはその活動が講習会開催などに限られているのが現状です。大半の農家はトラクターをもち、集団農場時代のかなり古い機械を所有者から借りるしかなく、そうした機械でさえ極端に不足しています。

こうしたなか、2005年にJICA札幌「農民組織化と農協の役割」研修を受けたファイザード郡デフカン農場協会長は、日本の農協のように農家へさまざまなサービスを提供する協会にしたいと考え、トラクターレンタル(請負耕作)事業を計画しました。JICA事務所では、この事業を現在検討中の農民組織の機能強化をめざした技術協力プロジェクトに向けた実験事業として位

置づけ、JICAフォローアップ協力事業を活用してトラクターと作業機1セットを供与しました。事業は開始後数カ月ですが、低料金で耕起作業などを請け負うこのサービスは農家に好評で、依頼に応じきれない状況です。得られた収益は、次のトラクターの購入費用積立や技術講習会の開催費用にあてられ、協会の機能強化に役立てられます。(タジキスタン駐在員事務所)



請負作業中の供与されたトラクター

## 第1章 / 第4節



## 南西アジア

## 援助の柱 「貧困削減」と「経済開発」への協力を重視

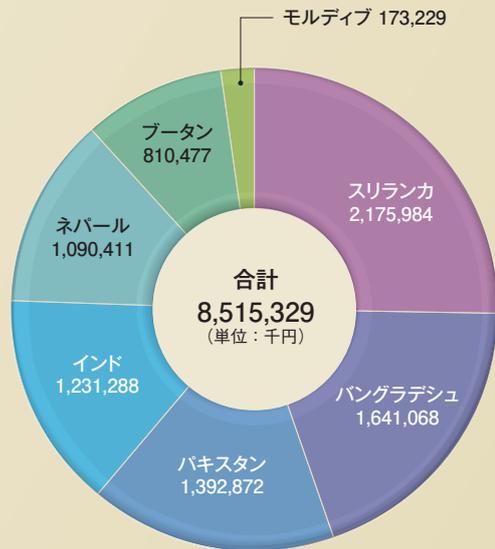
約15億人の人口を擁する南西アジア地域は、サブサハラ・アフリカに次いで貧困人口の割合が高く、約5億人が貧困層として暮らしています。保健、教育などの分野でも開発が遅れており、ジェンダー格差が依然として存在しています。民族、宗教、言語の多様性に富む一方、政治的・社会的には不安定で、紛争地を抱えてもいます。

2003年以降、インドとパキスタンの緊張関係が緩和されたことを背景に、南西アジア域内各国の経済活動が活発化しました。近年めざましい経済成長を遂げているインドをはじめとして、経済は比較的好調に推移しています。こうした経済的なプラス要因は、地域の安定化に貢献することが期待されていますが、政治的には不安定な要因をいくつか抱えたままになっています。

こうした南西アジア地域では、「貧困削減」と「経済開発」を援助の2本の柱としています。貧困削減に向けては、「人間の安全保障」と「ジェンダー配慮」の視点を重視し、保健・人口、教育、安全な水の供給などの生活条件の向上や、コミュニティ開発、人材育成を支援します。経済開発については、経済基盤の整備と、民間セクターにおける投資・貿易促進に向けて協力しており、資金協力との連携をよりいっそう進めています。経済開発支援は、日本との経済連携を促進するためにも有効であり、また、貧困削減を推進する上でも不可欠です。

以上に加え、紛争の影響が続くネパールやスリランカにおける平和構築支援と、パキスタンやバングラデシュ等での自然災害の復旧・復興支援や防災対策支援も、南西アジア地域に特徴的な協力です。

●南西アジア各国への協力実績(2007年度)



\*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含むアジア地域(東南アジア、東アジア、中央アジア・コーカサス、南西アジア)全体に対する協力実績は、45,121,925千円です。

## 開発の現況

南西アジア地域の各国は、貧困削減をめざして開発政策を進めています。一定の改善は見られるものの、依然として教育や保健分野の社会開発指標は低いレベルにあり、MDGsの達成をめざす上で鍵となる地域です。同地域は、民族、宗教、言語、気候などのさまざまな要素が政治や社会と複雑に関係しています。これらが社会や文化の多様性や奥深さにつながっていますが、同時に、こうした背景を理解して、対象や状況に応じてきめ細かに対処することが求められます。

経済面では、ここ数年は一部を除いて5%以上の経

済成長率を記録しており、比較的好調といえます。特に近年のインド経済の発展はめざましく、第10次計画期間(2002/03~2006/07年)の平均経済成長率は7.2%と、前計画期間(1997/98~2001/02年)の5.5%からさらに加速しました。こうした経済発展の結果、中産階級が拡大して貧困率の改善が見られましたが、都市・農村の格差はむしろ拡大傾向にあります。経済成長にともなう格差の拡大は、他国においても懸念されるどころです。また、ほとんどの国では農業を基幹産業としているために、自然条件に大きく影響されます。衣料品や農産物など特定製品の輸出に

依存している国も多く、脆弱な経済構造になっています。  
堅実な経済成長のためには、汚職の撲滅や法による支

配の確立、行政の効率化・透明性の確保が必要であり、ガバナンスの向上も各国共通の課題です。

## 重点課題と取り組み

### 人間の安全保障

全世界の3分の1の貧困層を抱える南西アジア地域では、貧困対策を共通の重点課題として掲げ、「人間の安全保障」の視点を積極的に取り入れて事業を形成し、展開しています。

たとえば、基礎的な生活条件を確保することがむずかしい人々や地域に、安全な水の供給や保健衛生などのサービスが直接届く支援を行います。スリランカでは、基礎インフラの復旧と住民組織のエンパワーメントを中心とした協力を実施しています。

また、貧困層は広域感染症や環境汚染に対しても脆弱です。そのため、パキスタンでは結核対策や予防接種拡大計画(EPI)／ポリオ対策を、バングラデシュでは、フィラリアや結核を対象とした感染症対策や、ヒ素による地下水汚染に対処するための支援を行っています。バングラデシュのヒ素汚染では、生きるために欠かせない飲料水の汚染という深刻な脅威に人々は直面しています。JICAは、NGOとの連携を含むさまざまな事業形態を通じ、住民への直接的な支援と中央政府と地方政府の能力向上を組み合わせた包括的な支援を実施しています。

### 経済開発

経済開発面では、インフラの整備、投資・貿易促進がこの地域の各国共通の課題です。インフラは国や地域の経済成長を支えるとともに、民間の投資を誘引する要素となります。経済基盤となるインフラに加え、ガバナンスの改善なども、投資環境の整備、投資促進、生産性向上、さらには経済成長につながります。

経済基盤整備の要となるのは、運輸・交通セクターですが、南西アジア地域の最大の懸案は道路整備の立ち遅れです。このためJICAは、円借款、無償資金協力と連携して、橋梁を含む道路整備への技術協力を進めています。

急速な経済成長を続けているインドでは、経済発展のスピードにインフラ整備が追いついておらず、日本は円借款を中心に同国のインフラ整備を支援しています。幹線貨物鉄道の整備・強化に向けた支援は、国内物流の効率化を通じて、経済社会活動の振興と投資環境の整備に寄与することを目的としています。具体的には、同国の成長拠点である四

大都市(デリー、ムンバイ、コルカタおよびチェンナイ)を結ぶ「黄金の四角形」の北側2辺をなす「デリー～ムンバイ間」と「デリー～ハウラ(コルカタ近郊)間」の両区間で、高速貨物鉄道事業の開発調査を実施しました。調査結果をふまえた事業化がインド政府により検討されています。

### 平和構築・民主化支援

ネパールでは、過去約10年間にわたり反政府勢力による紛争が続き、国内避難民の発生、施設の破壊のみならず、多くの人命が失われました。しかし、2006年11月、反政府勢力と政府の間で和平合意が締結され、2007年1月には暫定議会が成立、同年4月には暫定政権も発足しました。新しい国のあり方を定めるための制憲議会選挙の日程が2008年4月に延期されるといった事態も生じましたが、選挙の実施に向けた準備が進められています。人々が新しい国造りに希望と自信をもつためには、公正で自由な選挙の実現が不可欠です。JICAは、選挙管理委員会の能力強化や有権者教育への支援など、制憲議会選挙の実施に必要な支援を行いました。また、選挙後は、紛争の構造的要因とされる、都市部と地方部の格差の是正をめざし、紛争の影響をより強く受けている地域の人々の生活向上に資する支援を重点的に行う予定です。

スリランカの国内紛争については、2002年2月に、スリランカ政府と反政府組織「タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)」の間で無期限停戦が合意されました。しかしながら、政府とLTTEの和平交渉は膠着状態が続き、2008年1月に停戦合意が失効して、北部地域の紛争が激しくなっています。JICAは停戦直後から、紛争被災民



ネパール民主主義と選挙セミナー



ネパール本邦研修開票作業を学ぶ

## 災害復興・防災

南西アジアは自然災害が多い地域であるため、被災時の緊急援助とその後の復旧・復興支援、さらには防災対策も、特に重要な課題です。

スリランカとモルディブは、2004年末に発生した津波災害、パキスタンは2005年10月に北部地域で起きた大地震からの復興に取り組んでいます。バングラデシュは、頻発するサイクロンや大洪水の被害緩和が大きな課題です。

バングラデシュでは、2007年11月にサイクロンが上陸し、900万人近い人々が被災するとともに、住居や農村・生活インフラを中心に、甚大な被害が発生しました。JICAは物資供与の緊急援助を行ったのち、すみやかにニーズアセスメント調査を実施して復旧・復興支援へとつなぎましたが、この調査の際には、これまでの協力の成果が生かされたことも確認されました。無償資金協力により設置された気象観測用レーダー・マイクロウェーブにより予警報が的確に発せられ、同様に無償資金協力で建設された81カ所のサイクロンシェルターには約7万人の住民が避難したことが報告されました。

緊急援助から復興への切れ目のない支援に関しては、パキスタンの人々からも感謝の言葉が寄せられました。

今後も、防災先進国である日本の技術力を生かした複合的な対策や、地域住民の災害対応能力の強化など、災害復興・防災に対する支援を進めていきます。

や避難民に対する支援を実施してきました。住民に対する直接の支援と同時に、住民組織と向き合う行政官の訓練も実施し、コミュニティと地方自治体が協力して、直面するさまざまな問題を自らの知恵と力で解決する能力の向上に努めています。こうした協力を継続できるかどうかは、政治面、治安面の状況次第であり、今後の動向が気になります。

パキスタンやブータンでは、地方行政府のキャパシティ・ディベロップメントを民主化支援の観点から実施しています。近年、南西アジア地域でも民主化の流れが加速しており、行政についても中央政府から地方政府への権限委譲が進んでいます。他方、地方行政府は人材や経験が乏しいため、機能の混乱や停滞が生じています。そのため、組織・個人のキャパシティ・ディベロップメントが必要となっています。

## Front Line

バングラデシュ

防災への取り組み

### 悲劇を再び繰り返さないために…

2007年11月にバングラデシュを襲ったサイクロン「シドル」は、およそ5000人という死者を出し、家屋、家畜、農作物などに大きな被害を与えました。1991年に死者14万人を記録したサイクロン被害の後、ベンガル湾沿岸部では日本をはじめとした各国の援助機関、NGOによりサイクロンシェルターが建設され、それらの多くが平時は小学校として使われています。サイクロン「シドル」襲来の際にもシェルターは活用されましたが、一部の住民は家屋や家畜を心配し家から離れず、また「これまで警報は出されたが被害はなかった。今回も大丈夫だろう」と考えて避難しなかった人の多くが命を落としました。

シドルによる被災後、バングラデシュ沿岸部の都市、コックスバザールでは青年海外協力隊が作成した防災カレンダーを小学校の先生や地域の防災ボランティアに配りながら、小学校を中心に絵や紙芝居を使った防災教育を行っています。同時に地域の既存の組織（政府、NGO、またそれら機関が組織したボ

ランティア）と連携して、災害時に情報から取り残されがちな村落住民に防災教育を行う取り組みを進めています。持続可能な社会づくりを脅かすサイクロン被害からいかに命と生活を守るか。そのためには教育と地域の人々の連携は欠かせません。

（バングラデシュ事務所）



建設された  
サイクロンシェルター